

教育・医療・防災など くらしに寄り添い一般質問



国民健康保険税の 値上げ中止を

市議会議員

細野りゅう子

細野りゅう子市議は、学校

統廃合で大規模化した学童保育の施設の改善を提起、200人規模のクラブにトイレが男女3個ずつ、手洗いも7カ所と少なく、増設を求めました。学校の施設を利用するという答弁に、離れていて使いにくいことも指摘しました。

2013年から国が行った生活保護費の削減の利用者への影響と、最高裁判所の違法判決がでたことにたいする町田市の対応、考え方を質問。「都内自治体の生活保護に携わる課長がそろって早急な対応を求めたこと、市は厚労省の対応策が明らかになったら直ちに対応する」と、地域福祉部長が答えました。

また、国民健康保険税を毎年上げ続けている町田市に対し、「物価高騰に苦しむ市民のくらしの実態に応じて、保険税をこれ以上上げるべきではない」と質問しました。いきいき生活部長が、法定外繰り入れをゼロにする目標に近づけるため計画通り値上げする」と答弁。他の健康保険に加入できない人の医療のセーフティネットの機能を守るため、暮らしを圧迫する国保税値上げ計画の中止を求めました。加えて、保険税滞納者がマイナ保険証の元でも安心して医療を受けられるように求めました。



安心して出産ができる 町田市民病院を

市議会議員

佐々木とも子

佐々木とも子市議は、安心して

出産ができる町田市民病院の役割を質しました。全国では、少子化に伴い、不採算の小児科や産科を閉じる公立病院もでています。市民病院事務部長は、「南多摩医療圏で唯一の周産期母子医療センターをもつ町田市民病院は、24時間体制のNICU(新生児集中治療室)6床と後方支援病床12床を有し、予定よりも早く生まれた新生児の命を守っている。これからも市民病院の専門性を生かし、地域の産科等との連携強化を図っていく」と答弁しました。また出産費用の引き下げについては、2021年度に55万円から65万円の範囲に収まるよう引き下げたので、更なる引き下げは困難としました。

災害避難施設の充実を求める質問には、防災安全部長が、小中学校体育館のエアコン設置に加え大型非常用発電機が配備されており、停電しても約72時間は夏場の災害時でも熱中症対策ができるとしました。また、避難施設の生活環境は大切との認識で、トイレ・キッチン(炊き出し)・簡易ベッド等の整備に取り組んでいると答弁。

また鶴川エリア中学校給食センターから、この夏休みに7つの学童保育クラブへ昼食提供モデル事業が行われたことから、来年度は全ての学童保育クラブに広げることを求めました。子ども生活部長は、「今回の結果を踏まえて、給食センター事業者や学童保育クラブ事業者等と考える」としました。



中学校全員給食全域でスタート！より良い給食へ

市議会議員

田中 美穂

田中美穂市議は、中学校全員給

食に対し、中学生から「給食時間が短い」と寄せられた声をとりあげ、給食の時間の改善を求めて質問。給食時間は、どの学校も準備10分、喫食15分、片付け5分の30分。市がとったアンケートでも、子どもたちは半数以上が時間がみじかいと答えていることを紹介しました。学校教育部長が、全校実施後しばらくしてから全員対象のアンケートを実施し、その結果を見て、検討していきたいと答弁。さらに献立の改善、給食センターの栄養士が教員と食育の授業を行うことを求めると、まずは栄養士が生徒、教師と接する機会を増やしていく答弁がありました。

保護者の教育費の負担軽減を求めた質問では、今年度から、小6と中3の宿泊行事の補助額について、小6の林間学校は、バス1台あたり12万円の補助を8万円に。中3の修学旅行は、1人あたり1万1千円の補助を7千500円に減額したことを明らかにしました。校長



会もバス確保に懸念を示しており、物価高騰で保護者負担が増えるなか、少なくとも補助を戻すべきだ、と求めました。